



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月22日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 鈴木 裕文 (TEL) 0761-21-3131

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,280	4.5	3,836	0.0	3,880	△1.8	2,496	10.2
26年3月期	28,975	2.9	3,835	19.6	3,950	18.9	2,265	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	247.22	—	8.9	11.4	12.7
26年3月期	224.35	—	8.7	12.3	13.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,120	28,911	82.3	2,863.20
26年3月期	32,901	26,935	81.9	2,667.55

(参考) 自己資本 27年3月期 28,911百万円 26年3月期 26,935百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,103	△2,282	△554	6,536
26年3月期	2,495	△1,104	△454	6,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	504	22.3	1.9
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	555	22.2	2.0
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.4	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	3.0	1,100	△17.8	1,150	△16.5	870	1.1	86.16
通期	33,500	10.6	4,000	4.3	4,100	5.7	2,700	8.2	267.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P11「(5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」の記載事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,903,240 株	26年3月期	10,903,240 株
② 期末自己株式数	27年3月期	805,660 株	26年3月期	805,590 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,097,619 株	26年3月期	10,097,660 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度のがわ国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策により、株価の堅調な推移や企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、国内最先端の最新設備（NCT自動倉庫複合システム、上下棧自動スポット溶接ラインなど）を導入して生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件一件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。品目別では、主力製品である可動間仕切が好調で、特に高級化志向で、かつ細かなリクエストに対応できる「マイティウォール」が好調に推移しました。用途別では、首都圏の再開発等大型新築ビルの移転需要をはじめとする事務所・オフィスや、学生確保のために設備更新を急ぐ学校・体育施設などが好調に推移しました。

これらの結果、売上高は302億80百万円となり、前事業年度比4.5%の増加となりました。また、受注残高におきましても前事業年度と比較して11.5%増加しております。

利益面につきましては、生産部門において、一昨年から継続して実施してきた設備投資をさらに加速させ、品質向上に加えてスピードアップと生産性の向上を図りました。設計部門におきましては、多能工教育を一層進め、建築図からの展開について、より標準化を進めるとともに更なるCADの新鋭化によって自動処理化が進んだいたしました。これらは、生産体制の改善に大きく寄与しております。また、営業部門におきましては、個別工事案件ごとの適正な利益率の確保をはじめとして、販売管理面に特段の注力を重ねてきました。その結果、売上総利益率が37.5%(前事業年度比0.4ポイント下降)となり、営業利益は38億36百万円(前事業年度比0.0%増)、経常利益は38億80百万円(前事業年度比1.8%減)、当期純利益が24億96百万円(前事業年度比10.2%増)となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前事業 年度比 (%)	金額	前事業 年度比 (%)	金額	前事業 年度比 (%)
可動間仕切	8,968	106.0	9,035	107.5	1,705	104.1
固定間仕切	9,489	100.7	9,485	94.3	4,314	99.9
トイレブース	5,718	105.2	5,922	104.1	1,790	112.9
移動間仕切	4,605	110.0	5,216	116.2	2,317	135.8
ロー間仕切	697	112.2	717	117.4	83	131.8
その他	802	93.9	978	127.9	239	377.4
合計	30,280	104.5	31,355	104.5	10,450	111.5

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原材料やエネルギーコストなどの上昇や人手不足の問題などによる影響はリスクとして存在するものの、政府が打ち出した諸政策により、景気は緩やかに回復してきております。

間仕切業界におきましては、震災の影響から災害に対する関心が高まり、デザインや機能だけではなく耐震性や堅牢性に重きを置いた需要が多様化してきております。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動きだし、市場が活性化してくると思われれます。マーケットの拡大と顧客ニーズに合った製品の販売に対応するため、より多くの人材の採用、教育を積極的に進め、更なる業績の向上を図ってまいります。

次期の業績予想としまして、売上高は335億円、営業利益は40億円、経常利益は41億円、当期純利益は8.2%増の27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は351億20百万円となり、前事業年度末より22億19百万円増加しております。これは主に電子記録債権5億20百万円、受取手形1億72百万円等の増加と、現金及び預金4億33百万円、売掛金4億19百万円等の減少による流動資産の減少1億81百万円、及び有形固定資産22億95百万円等の増加による固定資産の増加24億円によるものであります。

負債総額は62億9百万円となり、前事業年度末より2億43百万円増加しております。これは主に未払金97百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等1億38百万円、収用に係る前受金1億14百万円等の増加と、未払法人税等1億71百万円等の減少による流動負債の増加1億66百万円、及び退職給付引当金66百万円等の増加による固定負債の増加77百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、289億11百万円となり、前事業年度末より19億75百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金19億40百万円等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は65億36百万円となり、前事業年度末より2億66百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は31億3百万円（前事業年度は24億95百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益37億84百万円、減価償却費6億84百万円等の増加と、法人税等の支払額14億84百万円、売上債権の増加額2億56百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は22億82百万円（前事業年度は11億4百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純収入7億円等の増加と、有形固定資産の取得による支出29億79百万円、無形固定資産の取得による支出1億64百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は5億54百万円（前事業年度は4億54百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額5億54百万円等による減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	84.2	82.4	80.4	81.9	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	30.9	62.7	60.9	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、企業体質の強化および業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期につきましては、平成27年1月22日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当を30円とし、1株当たり年間55円の配当とさせて頂く予定です。

また、次期の配当におきましては、中間・期末配当それぞれを30円とし、1株当たり年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造、販売及び施工を主とし、事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達を要否を考慮した結果、当面は、日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS採用について適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,970	10,536
受取手形	2,822	2,994
売掛金	7,426	7,007
電子記録債権	421	942
有価証券	7	—
たな卸資産	505	494
前払費用	41	35
繰延税金資産	446	407
その他	76	99
貸倒引当金	△32	△12
流動資産合計	22,685	22,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,184	5,620
構築物	445	531
機械及び装置	4,084	4,543
車両運搬具	99	109
工具、器具及び備品	768	784
土地	3,739	4,566
建設仮勘定	397	1,222
減価償却累計額	△7,073	△7,435
有形固定資産合計	7,646	9,941
無形固定資産		
ソフトウェア	274	325
その他	19	19
無形固定資産合計	294	345
投資その他の資産		
投資有価証券	500	547
出資金	14	14
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	51	34
長期前払費用	8	23
繰延税金資産	268	320
その他	1,471	1,414
貸倒引当金	△45	△30
投資その他の資産合計	2,274	2,329
固定資産合計	10,215	12,616
資産合計	32,901	35,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,545	1,553
未払金	894	991
未払費用	137	134
未払法人税等	816	644
前受金	62	48
預り金	22	22
賞与引当金	936	931
その他	149	406
流動負債合計	4,566	4,733
固定負債		
退職給付引当金	1,183	1,250
役員退職慰労引当金	193	193
その他	21	31
固定負債合計	1,398	1,475
負債合計	5,965	6,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金	39	33
固定資産圧縮積立金	240	251
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	6,026	7,963
利益剰余金合計	21,594	23,535
自己株式	△842	△842
株主資本合計	26,884	28,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	86
評価・換算差額等合計	51	86
純資産合計	26,935	28,911
負債純資産合計	32,901	35,120

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	28,975	30,280
売上原価		
製品期首たな卸高	82	85
当期製品製造原価	11,570	12,074
工事材料費	2,011	2,141
工事労務費	945	980
工事経費	3,543	3,774
合計	18,152	19,057
他勘定振替高	60	60
製品期末たな卸高	85	80
売上原価合計	18,006	18,917
売上総利益	10,968	11,363
販売費及び一般管理費	7,132	7,527
営業利益	3,835	3,836
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	8	8
受取保険金	88	31
受取家賃	26	23
その他	7	6
営業外収益合計	137	75
営業外費用		
売上割引	23	26
その他	—	3
営業外費用合計	23	30
経常利益	3,950	3,880
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	38	9
減損損失	158	80
投資有価証券評価損	—	5
会員権評価損	1	—
特別損失合計	197	100
税引前当期純利益	3,756	3,784
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,313
法人税等調整額	19	△25
法人税等合計	1,490	1,288
当期純利益	2,265	2,496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価 ・換算 差額等	その他 有価証券 評価 差額金
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,099	3,031	301	47	241	14,986	4,206	△842	25,073	32		
当期変動額												
剰余金の配当							△454		△454			
当期純利益							2,265		2,265			
特別償却準備金 の取崩				△7			7		-			
固定資産圧縮積立金 の取崩					△1		1		-			
自己株式の取得								△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										19		
当期変動額合計	-	-	-	△7	△1	-	1,820	△0	1,810	19		
当期末残高	3,099	3,031	301	39	240	14,986	6,026	△842	26,884	51		

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価 ・換算 差額等	その他 有価証券 評価 差額金
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,099	3,031	301	39	240	14,986	6,026	△842	26,884	51		
当期変動額												
剰余金の配当							△555		△555			
当期純利益							2,496		2,496			
特別償却準備金 の積立				1			△1		-			
特別償却準備金 の取崩				△7			7		-			
固定資産圧縮積立金 の積立					12		△12		-			
固定資産圧縮積立金 の取崩					△1		1		-			
自己株式の取得								△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										34		
当期変動額合計	-	-	-	△6	11	-	1,936	△0	1,940	34		
当期末残高	3,099	3,031	301	33	251	14,986	7,963	△842	28,824	86		

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,756	3,784
減価償却費	622	684
減損損失	158	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△34
受取利息及び受取配当金	△14	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△125	△256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	167	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	-
その他	△107	244
小計	4,390	4,574
利息及び配当金の受取額	15	14
法人税等の支払額	△1,909	△1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,800	△7,100
定期預金の払戻による収入	7,600	7,800
有形固定資産の取得による支出	△1,339	△2,979
有形固定資産の売却による収入	1	88
無形固定資産の取得による支出	△87	△164
保険積立金の払戻による収入	650	102
その他	△129	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△454	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454	△554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	936	266
現金及び現金同等物の期首残高	5,333	6,270
現金及び現金同等物の期末残高	6,270	6,536

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5 収益及び費用の計上基準

工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、当事業年度より「たな卸資産」として一括して掲記することとし、その内訳を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「流動資産」の「製品」85百万円、「仕掛品」171百万円、「原材料及び貯蔵品」249百万円は、「たな卸資産」505百万円として組み替えるとともに、注記事項「貸借対照表関係」の「たな卸資産の内訳」に記載しております。

前事業年度において、「有形固定資産」の減価償却累計額は、各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載しておりましたが、当事業年度より各資産科目に対する控除科目として貸借対照表に一括して掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物（純額）」2,057百万円、「構築物（純額）」81百万円、「機械及び装置（純額）」1,230百万円、「車両運搬具（純額）」26百万円、「工具、器具及び備品（純額）」112百万円、及び注記事項「貸借対照表関係」の「有形固定資産の減価償却累計額」に記載しておりました「減価償却累計額」7,073百万円は、「建物」5,184百万円、「構築物」445百万円、「機械及び装置」4,084百万円、「車両運搬具」99百万円、「工具、器具及び備品」768百万円、「減価償却累計額」7,073百万円として組み替えております。

損益計算書関係

当事業年度より、売上原価につきまして、当該区分に属する科目を掲記して表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「売上原価」18,006百万円は、以下のとおり組み替えております。

製品期首たな卸高	82	百万円
当期製品製造原価	11,570	〃
工事材料費	2,011	〃
工事労務費	945	〃
工事経費	3,543	〃
合計	18,152	〃
他勘定振替高	60	〃
製品期末たな卸高	85	〃
売上原価合計	18,006	〃

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
製品	85百万円	80百万円
仕掛品	171 "	125 "
原材料及び貯蔵品	249 "	288 "

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	0百万円	1百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	782百万円	815百万円
給料手当及び賞与	2,799 "	3,058 "
退職給付費用	292 "	287 "
賞与引当金繰入額	558 "	525 "
減価償却費	240 "	251 "
貸倒引当金繰入額	△27 "	△10 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	261百万円	298百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
石川県金沢市	遊休資産	土地	158

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、時価が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(158百万円)として特別損失に計上しました。

なお、上記の資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により評価しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫	土地	54
		建物等	11
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	土地	1
		建物等	11

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、当事業年度において、事業所移転による資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上しました。

なお、上記の資産グループの回収可能価額は、前橋支店については固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により、鹿児島営業所については売却予定価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	805,510	80	—	805,590

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

80株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	252	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月16日 取締役会	普通株式	201	20.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	805,590	70	—	805,660

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

70株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	302	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	252	25.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
現金及び預金勘定		10,970		10,536
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△4,700		△4,000
現金及び現金同等物		6,270		6,536

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	137	67	70
債券	—	—	—
その他	27	17	10
小計	165	84	80
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	211	211	△0
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	211	212	△0
合計	377	296	80

当事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	388	278	109
債券	—	—	—
その他	34	17	17
小計	423	295	127
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	0	0	△0
小計	1	1	△0
合計	424	296	127

(有価証券の減損処理に係る合理的な基準について)

有価証券の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、前事業年度(平成26年3月31日)及び当事業年度(平成27年3月31日)のいずれにおいても、当注記に記載した時価開示の対象とする有価証券について、減損処理を行っておりません。

2 事業年度中に売却した其他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	2	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5	2	—

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)及び当事業年度(平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,507		3,641	
勤務費用	213		221	
利息費用	35		36	
数理計算上の差異の発生額	72		△185	
退職給付の支払額	△186		△130	
退職給付債務の期末残高	3,641		3,582	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	1,973		2,094	
期待運用収益	14		15	
数理計算上の差異の発生額	33		57	
事業主からの拠出額	259		256	
退職給付の支払額	△186		△130	
年金資産の期末残高	2,094		2,294	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,641		3,582	
年金資産	△2,094		△2,294	
未積立退職給付債務	1,546		1,288	
未認識数理計算上の差異	△382		△38	
未認識過去勤務費用	19		—	
退職給付引当金	1,183		1,250	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用(注)	213		221	
利息費用	35		36	
期待運用収益	△14		△15	
数理計算上の差異の費用処理額	105		101	
過去勤務費用の費用処理額	△29		△19	
確定給付制度に係る退職給付費用	308		323	

(注) この他に、複数事業主制度による厚生年金基金への要拠出額を、前事業年度191百万円、当事業年度163百万円費用計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
一般勘定	86%	84%
国内株式	4%	5%
外国株式	4%	5%
国内債券	4%	4%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	59百万円	51百万円
賞与引当金	331 "	305 "
未払法定福利費	45 "	42 "
その他	10 "	7 "
繰延税金資産計	446 "	407 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	419 "	401 "
役員退職慰労引当金	68 "	62 "
減損損失	135 "	145 "
会員権評価損	10 "	9 "
その他	24 "	23 "
繰延税金資産小計	657 "	642 "
評価性引当額	△207 "	△146 "
繰延税金資産合計	450 "	496 "
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	△21 "	△15 "
固定資産圧縮積立金	△131 "	△118 "
その他有価証券評価差額金	△28 "	△40 "
繰延税金負債計	△181 "	△175 "
繰延税金資産の純額	268 "	320 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0 "	△0.0 "
住民税均等割等	1.3 "	1.3 "
試験研究費等の税額控除	△2.1 "	△3.8 "
評価性引当額の増減	1.5 "	△1.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	1.8 "
その他	△0.3 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7 "	34.0 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31百万円増加しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	8,457	9,419	5,434	4,187	622	854	28,975

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	8,968	9,489	5,718	4,605	697	802	30,280

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,667円55銭	2,863円20銭
1株当たり当期純利益金額	224円35銭	247円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,265	2,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,265	2,496
普通株式の期中平均株式数(株)	10,097,660	10,097,619

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,935	28,911
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,935	28,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	10,097,650	10,097,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 退任予定取締役 (平成27年6月25日付予定)

	よしおか	てつお
取締役	吉岡	哲雄

(2) その他

該当事項はありません。